

新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響に関する調査 2021

(速報版)

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター
JSPS 科研費 JP19H05590 『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究—質の保障・
向上システムの構築に向けて』

2021 年 11 月

目次

I 本調査について	1
II 結果の要約	2
III 調査概要	5
IV 主な結果	6
(1) 園の基本情報	6
(2) 新型コロナの園への影響	9
(3) 子どもと保護者の様子	18
(4) 園長先生ご自身の心身の健康	22
(5) 園長先生ご自身の基礎的な情報	24
(6) その他	26
V 謝辞	34
VI 本調査の研究メンバー	34

I 本調査について

新型コロナウイルス感染症の感染拡大は幼児教育・保育施設にさまざまな面で影響を及ぼしています。東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター（Cedep）では、第1回目の緊急事態宣言が発出された2020年4月～5月に、『新型コロナウイルス感染症に伴う乳幼児の保育・生育環境の変化に関する緊急調査』の一環として、「保育・幼児教育施設における新型コロナウイルス感染症に関わる対応や影響に関する調査」を実施いたしました。乳幼児期の発達と保育の実践・政策を研究するセンターとして、まずは保育・幼児教育の現場での対応と家庭の実態について現場の声から把握し、共有・発信することが重要だと考えたことによります。

結果として、44都道府県から954名のご回答を頂き、調査結果を発信することができました。報告書はこちらでダウンロードすることができます（http://www.cedep.p.u-tokyo.ac.jp/projects_ongoing/covid-19study/）。

その後もコロナ禍はなかなか完全に収束せずに2021年11月現在に至っています。コロナ禍が長期化する中で、ワクチン接種や行事、子どもの発達への影響、保育者の長期的なストレス等、さまざまな側面への影響の実態を継続的に調査する必要性を認識し、2021年8月～9月に、園長先生へのウェブアンケート調査を実施しました。

継続調査へのご協力を了承いただいた方には、今後、複数回の調査を継続的に実施し、コロナ禍の影響の実態やその変化についてお尋ねする予定です。コロナ禍中から収束までの変化を検討する大変貴重な資料となると考えております。

大変な状況の中にもかかわらず、本調査に声をお寄せくださいました全国の保育・幼児教育施設の皆様に心より感謝申し上げます。今後の議論に繋げていただけましたら幸甚です。

本調査のより詳細な分析等につきましても、検討を進め、発信してまいります。

今後ともどうぞよろしくお願い申し上げます。

2021年11月

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

JSPS 科研費 JP19H05590 『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究—質の保障・向上システムの構築に向けて』

II 結果の要約

本調査で示された主な結果を以下に示す。

● 園の基本情報 (p6～)

- ・ 47 都道府県の 1,007 施設の園長からの回答を得た。
- ・ 施設形態別に見ると、認可保育所（全体の 47.9%）と認定こども園（同 45.2%）の回答が多かった。
- ・ 回答した施設の運営形態は、民設民営が多く、91.9%を占めていた。

● 新型コロナの園への影響 (p9～)

- ・ 開園・登園状況：通常通り開園している場合が 89.0%を占めていた。開園しているが、新型コロナの影響で保護者に登園自粛を依頼するなど保育を縮小している場合も 6.4%みられた。自主的に登園を自粛している家庭があると答えた割合は 3 割であり、登園している子どもの数が「10 割（通常通り）」は 67.4%、「9 割以上 10 割未満」が 20.9%だった。多くの園は通常通り開園し、子どもも通常通り登園している場合が多かったが、登園自粛を依頼していたり、自主的に登園を自粛している場合もあるという状況が示された。
- ・ ワクチン接種：職員（65 歳未満）のワクチン接種について、自治体の優先接種、職域接種が「ある」との回答が 92.7%を占めていた。優先接種・職域接種の開始時期は、2021 年 7 月が 50.8%、6 月が 30.4%だった。2021 年 8 月～9 月回答時点で、ワクチンを接種した職員の割合は、「9 割以上 10 割未満」と「7～8 割」がそれぞれ 3 割程度であったが、ワクチンを接種した職員の割合にはばらつきがあり「1 割未満」という場合も少数あった。2021 年 8 月～9 月ごろの時点で、ワクチン接種状況には、自治体によって状況に差があったことが示唆される。
- ・ ワクチン接種の副反応への対応：ワクチン接種した職員が体調悪化した場合の休暇の対応は、「通常の有給休暇で対応」の割合が最も高く 61.8%であり、「特別有給休暇（ワクチン休暇）」を設けている場合は 30.9%だった。職員のワクチン接種の副反応への対応は、「一度にワクチン接種を受ける職員の人数や担当クラスに制限を設けている」が 58.7%、「ワクチン接種者の休暇・休日の前に接種してもらうようにしている」が 54.0%であり、ワクチン接種を受ける人数や日程の調整によって対応している場合が多かった。
- ・ 職員のストレス：2021 年 8 月～9 月の前の 1 か月間に、ストレス（緊張、不安等）が通常（コロナ禍前）より高まっていると感じられる職員の割合が「9 割以上」と回答した場合が 21.1%と最も多かったが、その他の割合については、ばらつきがみられた。
- ・ プール・水遊びの実施状況：昨年度も今年度も、規模を縮小してプール・水遊びを実施した割合が 6 割程度、通常通り（コロナ禍前と同様に）プール・水遊びを実施した割合が 3 割程度であった。実施方針の決定方法について尋ねたところ、「職員の意見を聞いた・相談した」の割合が最も高く 63.7%、次いで「自治体の方針に従った」が 38.4%、「法人の方針に従った」が 24.2%だった。

● 子どもと保護者の様子 (p18～)

- ・ 子どもの様子：2021年8月～9月より過去1か月間の子どもの様子を尋ねたところ、子どもの気になる様子はほとんどみられないという回答が多かった。ただし、いらいらや不機嫌、大人に甘える、夢中に遊べないなど、少数ではあるが不安定な様子を示す子どもが存在する可能性には注視が必要である。
- ・ 子どもの発達の遅れの心配：今年度の入園児について、例年に比べて発達の遅れの心配を抱えている園はそれほど多くないものの、「どちらともいえない」と判断を保留している場合も一定程度みられ、「ややみられた」とする場合も1割程度あった。また、園全体で、過去1か月間での（新型コロナの影響で）発達の遅れの心配がみられた子どもの割合についても、新入園児と同様での傾向であった。
- ・ 保護者のストレス：2021年8月～9月の前の1か月間に、ストレス（緊張、不安等）が通常（コロナ禍前）より高まっていると感じられる保護者の割合は「1～2割」が23.1%、「1割未満」が22.8%だった。職員のストレスよりは低い割合の場合がやや多いという結果だった。

● 園長自身の心身の健康 p22～

- ・ 園長の精神的健康：WHO5 精神的健康状態表を用いて、園長自身の精神的健康を尋ねた。精神的健康が良好でないことを示す基準「合計得点が13点未満（12点以下）もしくは1つ以上の項目で0または1の回答」への該当者は、52.2%であり、半数以上の回答者が、精神的健康があまり良好でない状態であることが示唆された。
- ・ 園長の負担感：過去1か月間での負担感について「とても負担である」「やや負担である」と回答した割合が高かったのは、「子どもの感染予防対策（消毒・換気・手洗い徹底等）」、「保育が通常通りできないこと」であり7割程度であった。続いて、「休日にリフレッシュできないこと」「保護者対応」「情報の不足・不確かさ」は6割程度、「保護者との意識のずれ」も5割を超えていた。

● 新型コロナの影響で、良い方向に変わったこと・変えたこと（自由記述）(p26～)

- ・ 保育実践（保育内容、保育環境、活動・行事等）に関すること：行事や保育内容の見直しについての言及が多数みられた。これまでの行事を根本的に見直したり、子ども主体の保育を進めることにつながったという意見もあった。
- ・ 職員（関係性、労働環境、心理的サポート等）に関すること：コロナ禍でコミュニケーションがとりにくい状況が生じているからこそ、話し合うことを大事にし、関係性の維持・深化に取り組んでいるという声や、行事の見直しなどによって残業が減るなど、労働環境の改善につながったという声あげられた。一方で、関係が希薄になってしまっているという意見もあった。
- ・ 職員の共有・学びの機会（会議、研修等）に関すること：研修や会議は、オンラインでの実施が増えたということが指摘され、そのメリット、デメリットが挙げられた。メリットとしては、複数の職員が参加できる、非常勤職員も参加しやすくなった、様々な研修に参加できるようになったという声などがあつた。デメリットとして、整備費用がかかる、職員によるICTスキルの違いが顕著である、集中できなかつたり、話し合いが深まらない場合もあるなどの声も挙げられた。

- ・ 保護者や地域・自治体との関係に関すること：保護者との関係については、細やかにコミュニケーションをとることで、関係の維持・深化に努めているという声も挙げられたが、保護者との意識のずれや関係の希薄化に悩む声もあった。地域との関係については、疎遠になった、関係が希薄になったという声が多数挙げられた。自治体との関係については、コロナ感染対応マニュアルを自治体でつくった事例など積極的なかわりについて挙げられた一方で、自治体とのかわりの少なさや危機意識のずれなども挙げられた。小学校との連携ができなくなったとの声もあり、子どもたちの小学校への移行時のケアが望まれる。さらに、家庭状況や保護者の精神状態の悪化なども挙げられていた。家庭の実態把握と、専門機関との連携による対応を検討することが必要であろう。
- **新型コロナに関することで、困難や課題、不満を感じていること（自由記述）（p31～）**
- ・ 困難や課題、不安：2021年の8月～9月時点での調査であったということもあり、感染予防対策やワクチン接種についての困難や不安が挙げられていた。また、そうした状況で職員のストレスが高まっていることにも言及されていた。感染拡大の状況の変化に伴って、ストレスの状況がどのように変化するのかを追跡することは、今後の課題である。

Ⅲ 調査概要

(1) 調査目的

新型コロナウイルス感染症（以下、新型コロナとする）の感染拡大は幼児教育・保育施設にさまざまな面で影響を及ぼしています。コロナ禍が長期化する中で、ワクチン接種や行事、子どもの発達への影響、保育者の長期的なストレス等、影響の実態やその変化を調査することを目的としています。

(2) 調査方法

1. 調査対象者

保育・幼児教育施設の園長・施設長

2. 調査の概要

①調査の構成

- (1) 園の基本情報
- (2) 新型コロナの園への影響
- (3) 子どもと保護者の様子
- (4) ご自身の心身の健康
- (5) ご自身について
- (6) その他

②回答期間

2021年8月4日（水）～2021年9月10日（金）

③調査手続き

ウェブ調査（Cedep ウェブサイト上での協力依頼、保育・幼児教育関連団体への周知依頼を行った）

④回答者数

保育・幼児教育施設の園長・施設長 計 1,007 名

※重複回答の除外などを行った

⑤個人情報の保護と情報の取り扱い

調査の冒頭に以下のように記載した、

- ・途中で回答をやめることができます。研究にご協力いただけないことでの不利益はありません。
- ・データは統計的に処理し、自由記述に関してもご記入いただいた内容から園名や個人名が特定できないように慎重に処理します。
- ・調査結果は、Cedep ウェブサイトへの掲載、学会発表や学術雑誌等での発表の可能性があります。
- ・データは、Cedep において、この研究成果の発表後、厳重な管理の下に少なくとも 10 年間保存いたします。

IV 主な結果

(1) 園の基本情報

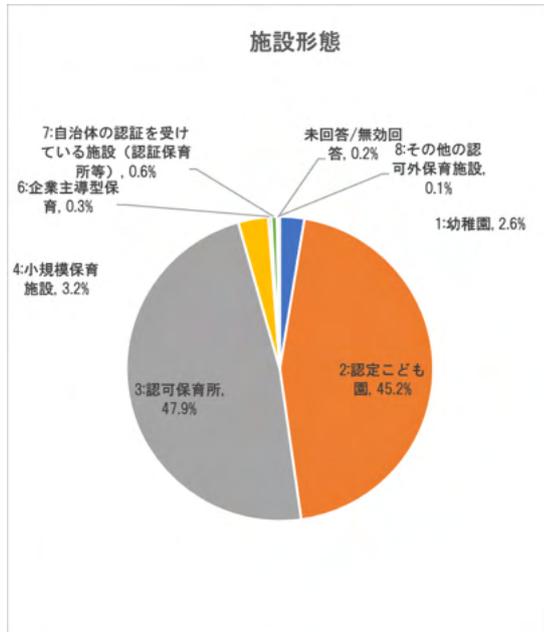
1) 都道府県別回答数

回答者の施設の所在地を以下に示した。47 都道府県からの回答を得た。

県名	回答数	割合	県名	回答数	割合
1:北海道	7	0.7%	25:滋賀県	15	1.5%
2:青森県	14	1.4%	26:京都府	18	1.8%
3:岩手県	20	2.0%	27:大阪府	65	6.5%
4:宮城県	8	0.8%	28:兵庫県	29	2.9%
5:秋田県	19	1.9%	29:奈良県	12	1.2%
6:山形県	3	0.3%	30:和歌山県	2	0.2%
7:福島県	12	1.2%	31:鳥取県	2	0.2%
8:茨城県	32	3.2%	32:島根県	3	0.3%
9:栃木県	16	1.6%	33:岡山県	15	1.5%
10:群馬県	14	1.4%	34:広島県	13	1.3%
11:埼玉県	1	0.1%	35:山口県	1	0.1%
12:千葉県	6	0.6%	36:徳島県	12	1.2%
13:東京都	82	8.1%	37:香川県	20	2.0%
14:神奈川県	23	2.3%	38:愛媛県	11	1.1%
15:新潟県	38	3.8%	39:高知県	1	0.1%
16:富山県	9	0.9%	40:福岡県	50	5.0%
17:石川県	118	11.7%	41:佐賀県	8	0.8%
18:福井県	13	1.3%	42:長崎県	32	3.2%
19:山梨県	1	0.1%	43:熊本県	47	4.7%
20:長野県	7	0.7%	44:大分県	3	0.3%
21:岐阜県	8	0.8%	45:宮崎県	26	2.6%
22:静岡県	138	13.7%	46:鹿児島県	14	1.4%
23:愛知県	10	1.0%	47:沖縄県	6	0.6%
24:三重県	3	0.3%	合計	1007	100%

2) 施設形態

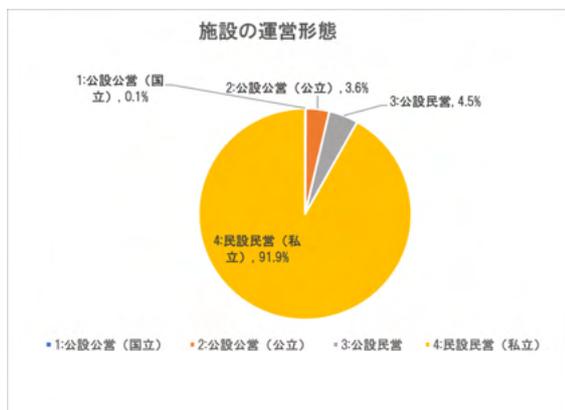
施設形態別に見ると、認可保育所（全体の47.9%）と認定こども園（同45.2%）の回答が多かった。



施設形態	回答数	割合
1:幼稚園	26	2.6%
2:認定こども園	455	45.2%
3:認可保育所	482	47.9%
4:小規模保育施設	32	3.2%
6:企業主導型保育	3	0.3%
7:自治体の認証を受けている施設（認証保育所等）	6	0.6%
8:その他の認可外保育施設	1	0.1%
未回答/無効回答	2	0.2%
合計	1,007	100%

3) 施設の運営形態

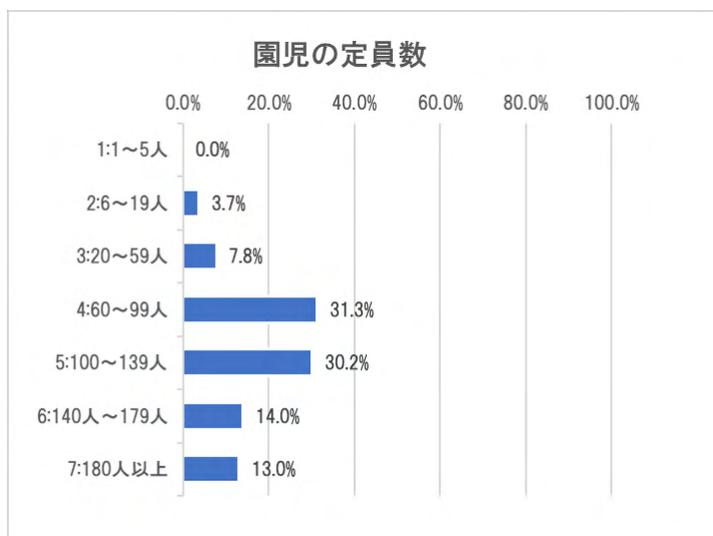
回答した施設の運営形態は、民設民営が多く、91.9%を占めていた。



施設の運営形態	回答数	割合
1:公設公営（国立）	1	0.1%
2:公設公営（公立）	36	3.6%
3:公設民営	45	4.5%
4:民設民営（私立）	925	91.9%
合計	1,007	100%

4) 園児の定員数（通常時）。

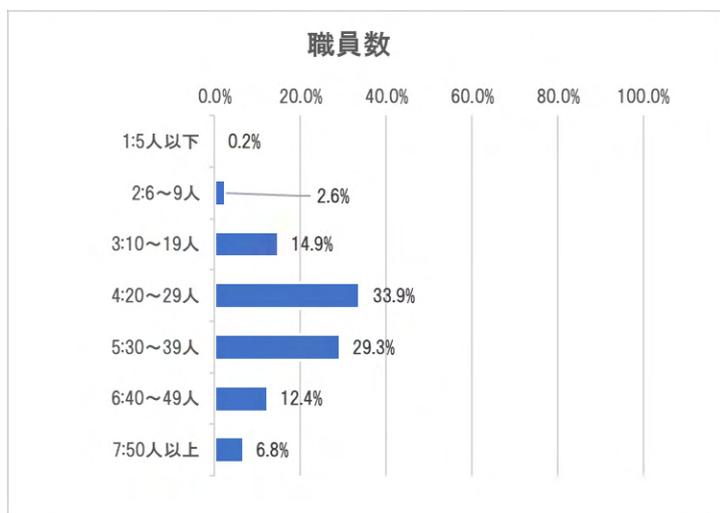
回答した施設の通常時の園児の定員数は、60～99人が31.3%、100～139人が30.2%と多かった。



園児の定員数	回答数	割合
1:1～5人	0	0.0%
2:6～19人	37	3.7%
3:20～59人	79	7.8%
4:60～99人	315	31.3%
5:100～139人	304	30.2%
6:140人～179人	141	14.0%
7:180人以上	131	13.0%
合計	1,007	100.0%

5) 職員数（通常時）

回答した施設の通常時の職員数は、20～29人が33.9%、30人～39人が29.3%だった。

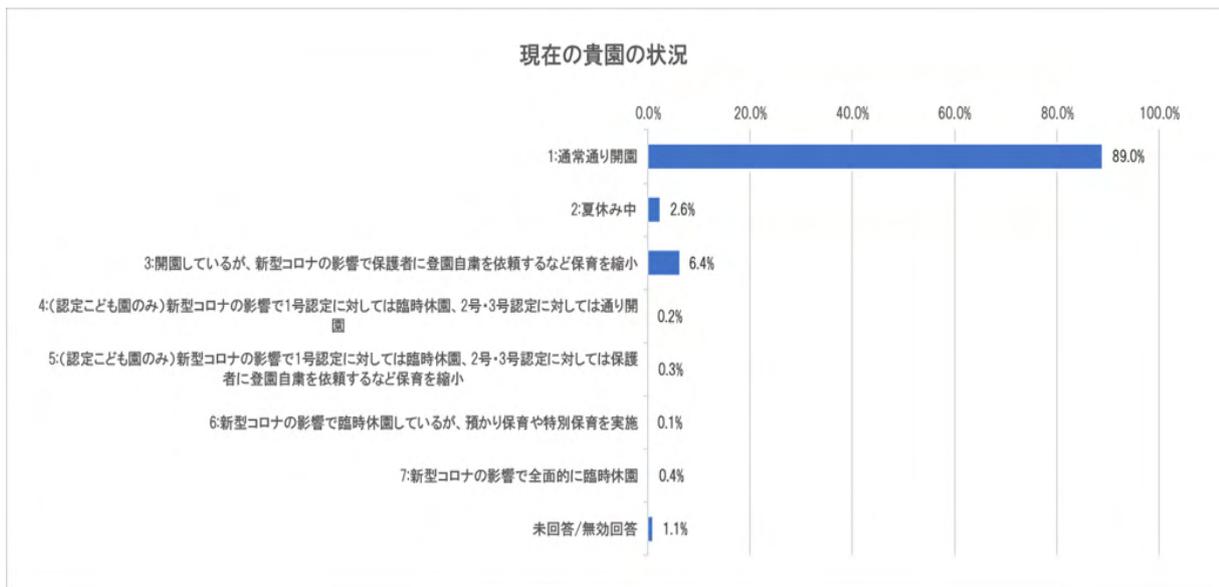


職員数	回答数	割合
1:5人以下	2	0.2%
2:6～9人	26	2.6%
3:10～19人	150	14.9%
4:20～29人	341	33.9%
5:30～39人	295	29.3%
6:40～49人	125	12.4%
7:50人以上	68	6.8%
合計	1,007	100.0%

(2) 新型コロナの園への影響

1) 現在の貴園の状況

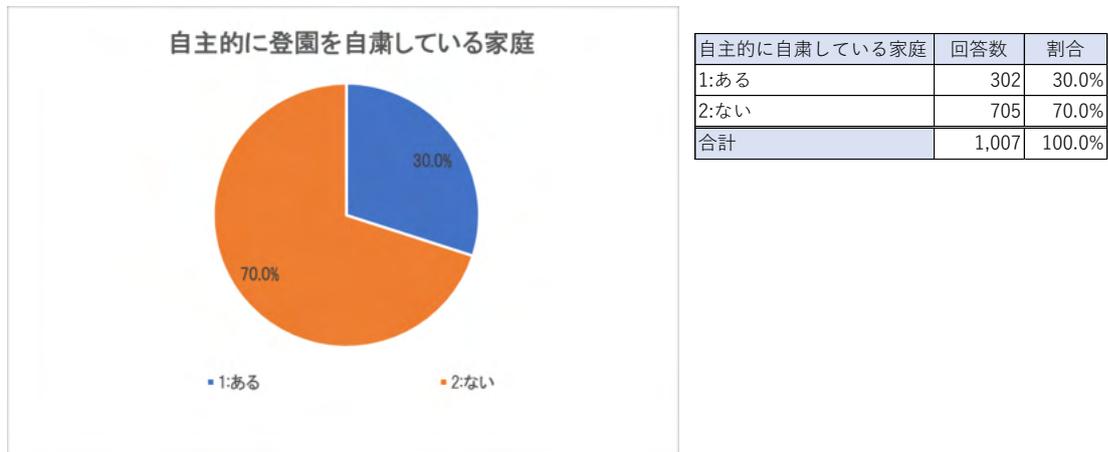
通常通り開園している場合が89.0%を占めていた。開園しているが、新型コロナの影響で保護者に登園自粛を依頼するなど保育を縮小している場合も6.4%みられた。



現在の園の状況	回答数	割合
1:通常通り開園	896	89.0%
2:夏休み中	26	2.6%
3:開園しているが、新型コロナの影響で保護者に登園自粛を依頼するなど保育を縮小	64	6.4%
4:(認定こども園のみ)新型コロナの影響で1号認定に対しては臨時休園、2号・3号認定に対しては通り開園	2	0.2%
5:(認定こども園のみ)新型コロナの影響で1号認定に対しては臨時休園、2号・3号認定に対しては保護者に登園自粛を依頼するなど保育を縮小	3	0.3%
6:新型コロナの影響で臨時休園しているが、預かり保育や特別保育を実施	1	0.1%
7:新型コロナの影響で全面的に臨時休園	4	0.4%
未回答/無効回答	11	1.1%
合計	1,007	100.0%

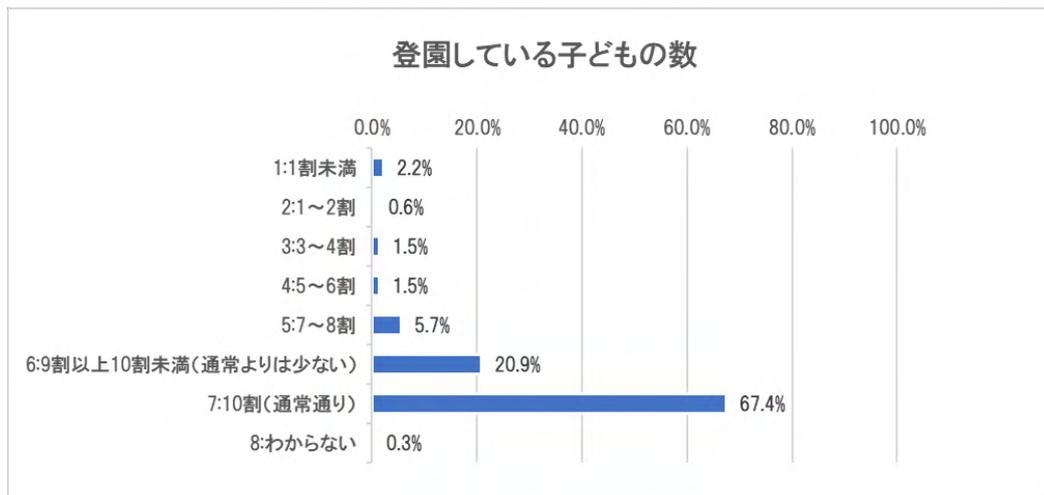
2) 新型コロナに関わって、園からの要請ではなく自主的に登園を自粛している家庭

2021年8月～9月回答時点で、自主的に登園を自粛家庭があると答えた割合は3割だった。



3) 登園している子どもの数（通常の約何割か。夏休み中の場合は夏休み直前）

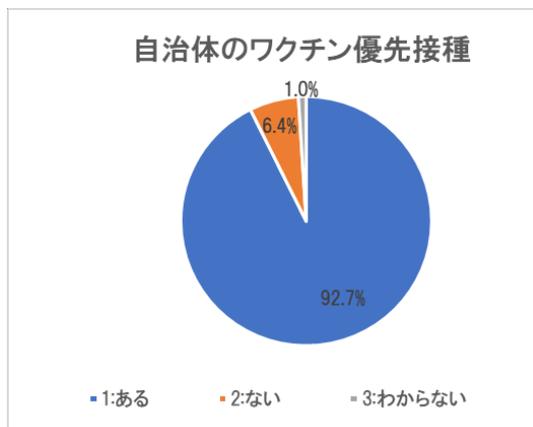
2021年8月～9月回答時点で、登園している子どもの数が10割（通常通り）は67.4%、9割以上10割未満が20.9%だった。



登園している子供の数	回答数	割合
1:1割未満	22	2.2%
2:1～2割	6	0.6%
3:3～4割	15	1.5%
4:5～6割	15	1.5%
5:7～8割	57	5.7%
6:9割以上10割未満(通常より)	210	20.9%
7:10割(通常通り)	679	67.4%
8:わからない	3	0.3%
合計	1,007	100.0%

4) 職員（65歳未満）のワクチン接種

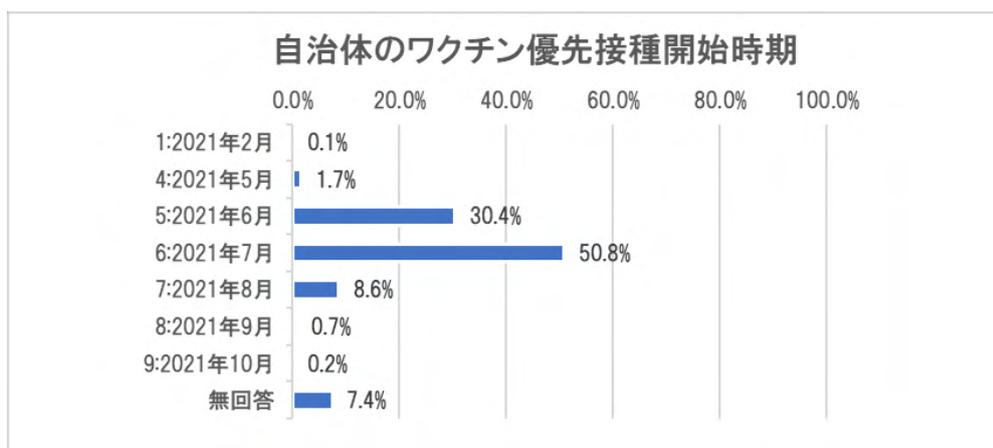
職員（65歳未満）のワクチン接種について、自治体の優先接種、職域接種があるかを尋ねたところ、「ある」との回答が92.7%を占めていた。



自治体のワクチン優先接種	回答数	割合
1:ある	933	92.7%
2:ない	64	6.4%
3:わからない	10	1.0%
合計	1,007	100.0%

5) 自治体の優先接種・職域接種の開始時期

優先接種・職域接種の開始時期は、2021年7月が50.8%、6月が30.4%だった。

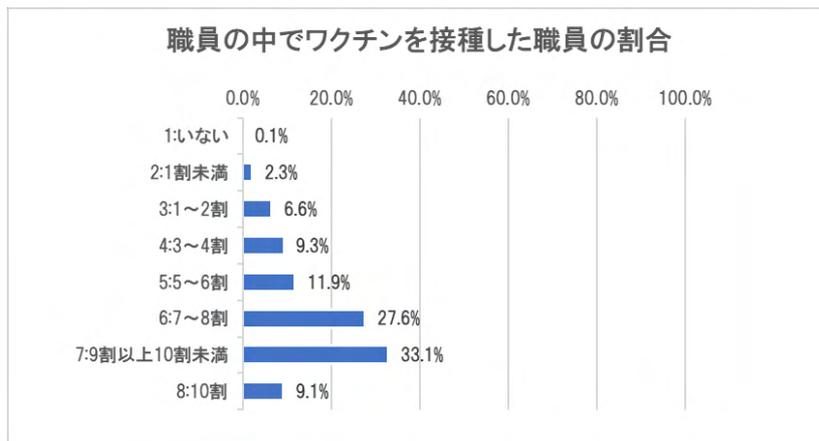


ワクチン優先接種開始時期	回答数	割合
1:2021年2月	1	0.1%
4:2021年5月	17	1.7%
5:2021年6月	306	30.4%
6:2021年7月	512	50.8%
7:2021年8月	87	8.6%
8:2021年9月	7	0.7%
9:2021年10月	2	0.2%
無回答	75	7.4%
合計	1,007	100.0%

6) 職員の中でワクチンを接種した職員の何割

2021年8月～9月回答時点で、ワクチンを接種した職員の割合は、「10割」が9.1%、「9割以上10割未満」が33.1%、「7～8割」が27.6%であり、7割以上の場合を合わせて69.8%であった。一方、「5～6割」が11.9%、「3～4割」が9.3%、「1～2割」が6.6%、「1割未満」が2.3%だった。このように、「9割以上10割未満」と「7～8割」がそれぞれ30%程度と比較的割合が高かったが、ワクチンを接種した職員の割合にはばらつきもあり、「1割未満」という場合も少数ではあるがあった。

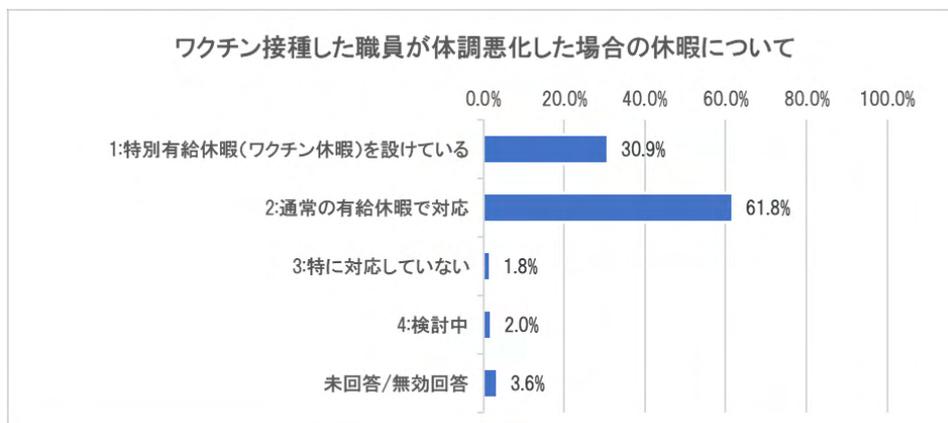
以上より、2021年8月～9月ごろの時点で、ワクチン接種状況には、自治体によって状況にばらつきがあったことが示唆される。



ワクチンを接種した職員の割合	回答数	割合
1:いない	1	0.1%
2:1割未満	23	2.3%
3:1～2割	66	6.6%
4:3～4割	94	9.3%
5:5～6割	120	11.9%
6:7～8割	278	27.6%
7:9割以上10割未満	333	33.1%
8:10割	92	9.1%
合計	1,007	100.0%

7) ワクチン接種した職員が体調悪化した場合の休暇について対応

ワクチン接種した職員が体調悪化した場合の休暇の対応は、通常の有給休暇で対応の割合が最も高く、61.8%であった。特別有給休暇（ワクチン休暇）を設けている場合は、30.9%だった。



ワクチン接種後の職員の休暇対応	回答数	割合
1:特別有給休暇（ワクチン休暇）を設けている	311	30.9%
2:通常の有給休暇で対応	622	61.8%
3:特に対応していない	18	1.8%
4:検討中	20	2.0%
未回答/無効回答	36	3.6%
合計	1,007	100.0%

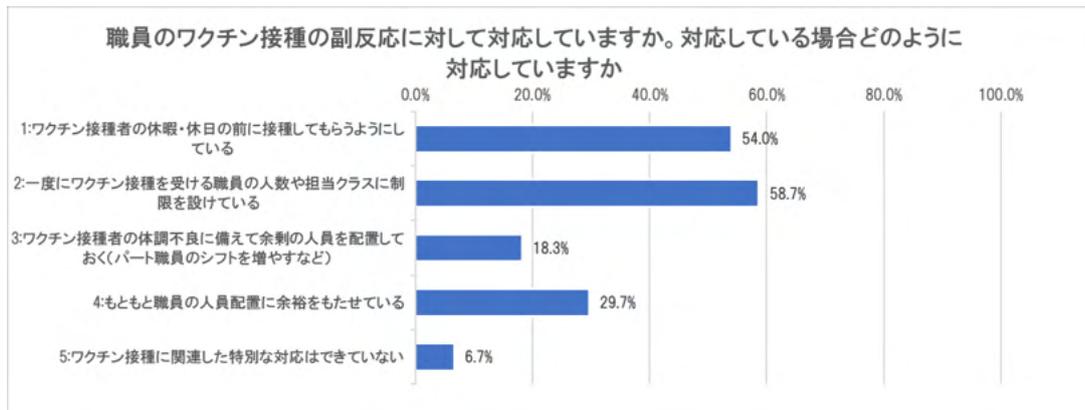
8) 職員のワクチン接種の副反応への対応（複数回答可）

職員のワクチン接種の副反応への対応は、「一度にワクチン接種を受ける職員の人数や担当クラスに制限を設けている」が 58.7%、「ワクチン接種者の休暇・休日の前に接種してもらうようにしている」が 54.0%だった。ワクチン接種を受ける人数や日程の調整によって対応している場合が多かった。

一方で、人員配置によって対応できている、また、対応しているという場合もあり、「もともと職員の人員配置に余裕を持たせている」が 29.7%、「ワクチン接種者の体調不良に備えて余剰の人員を配置しておく（パート職員のシフトを増やすなど）」が 18.3%だった。

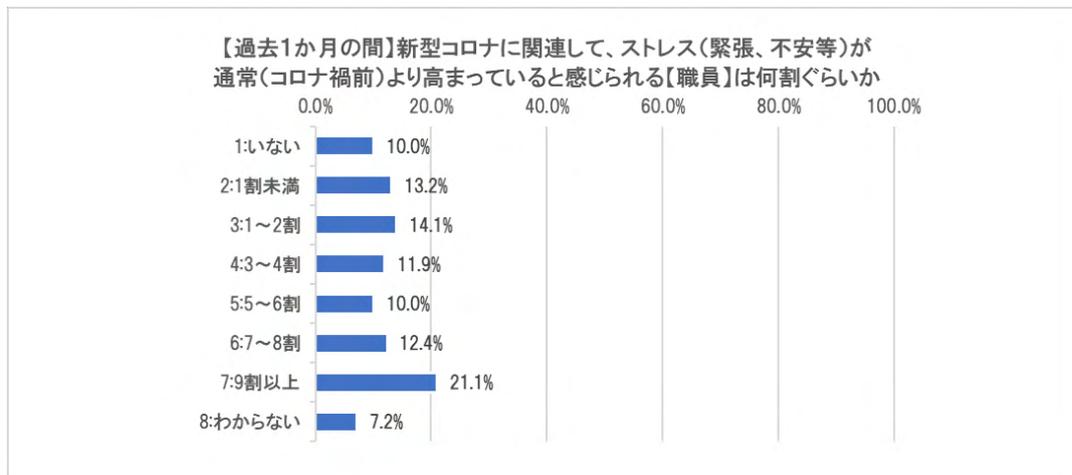
「ワクチン接種に関連した特別な対応はできていない」も 6.7%で割合は少なかったがみられた。まだワクチン接種が進んでいない場合や、対応をする余裕がない場合、対応の必要性を感じていなかった場合などが考えられる。

副反応が起きた場合の対応	回答数	割合
1:ワクチン接種者の休暇・休日の前に接種してもらうようにしている	544	54.0%
2:一度にワクチン接種を受ける職員の人数や担当クラスに制限を設けている	591	58.7%
3:ワクチン接種者の体調不良に備えて余剰の人員を配置しておく（パート職員のシフトを増やすなど）	184	18.3%
4:もともと職員の人員配置に余裕をもたせている	299	29.7%
5:ワクチン接種に関連した特別な対応はできていない	67	6.7%



9) ストレス（緊張、不安等）が通常（コロナ禍前）より高まっている職員の割合（過去1か月）

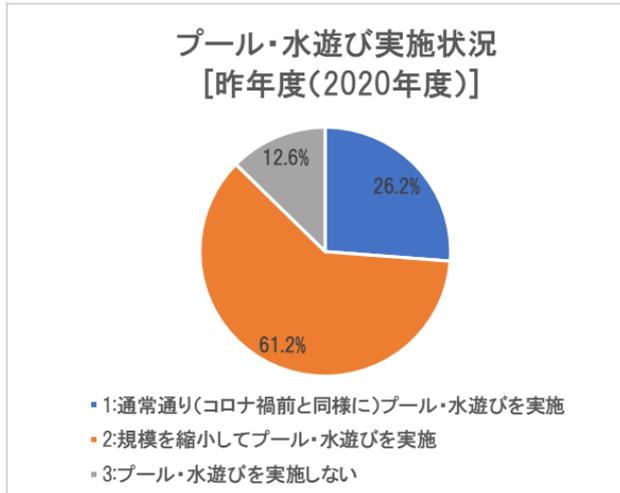
2021年8月～9月の前の1か月間に、ストレス（緊張、不安等）が通常（コロナ禍前）より高まっていると感じられる職員は、「9割以上」が21.1%と最も多かったが、その他の割合については10～15%未満ではらつきがみられた。園によって職員のストレスの状況が異なる可能性が示唆される。



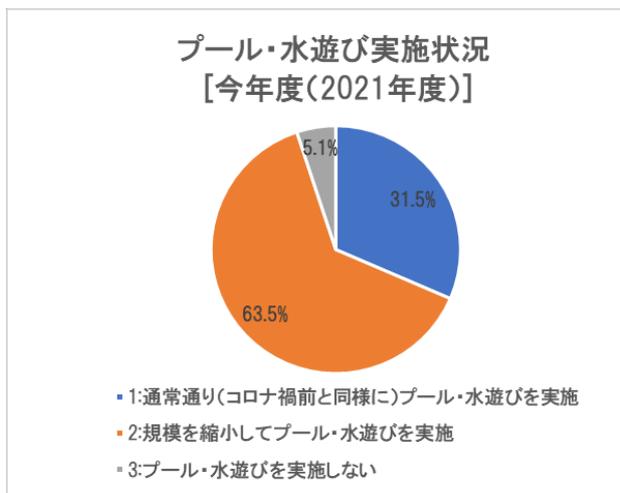
ストレスが高まっている職員の割合	回答数	割合
1: いない	101	10.0%
2: 1割未満	133	13.2%
3: 1～2割	142	14.1%
4: 3～4割	120	11.9%
5: 5～6割	101	10.0%
6: 7～8割	125	12.4%
7: 9割以上	212	21.1%
8: わからない	73	7.2%
合計	1,007	100.0%

10) プール・水遊びの実施

通常、夏の間には多くの園で行われるプール・水遊びの昨年度と今年度の実施状況について尋ねた。昨年度も今年度も、規模を縮小してプール・水遊びを実施した割合が6割程度、通常通り（コロナ禍前と同様に）プール・水遊びを実施した割合が3割程度であった。ただし、通常通り実施した場合はやや増加し、実施しない場合の割合は半分以下となった。



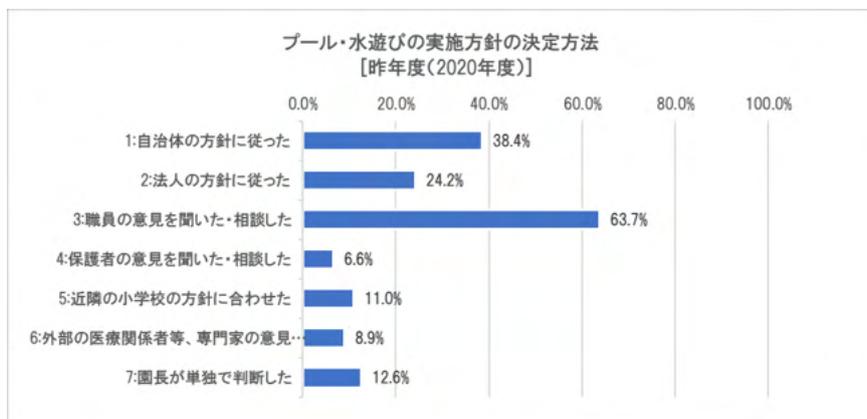
昨年度（2020年度）	回答数	割合
1:通常通り（コロナ禍前と同様に） プール・水遊びを実施	264	26.2%
2:規模を縮小してプール・水遊びを 実施	616	61.2%
3:プール・水遊びを実施しない	127	12.6%
合計	1,007	100.0%



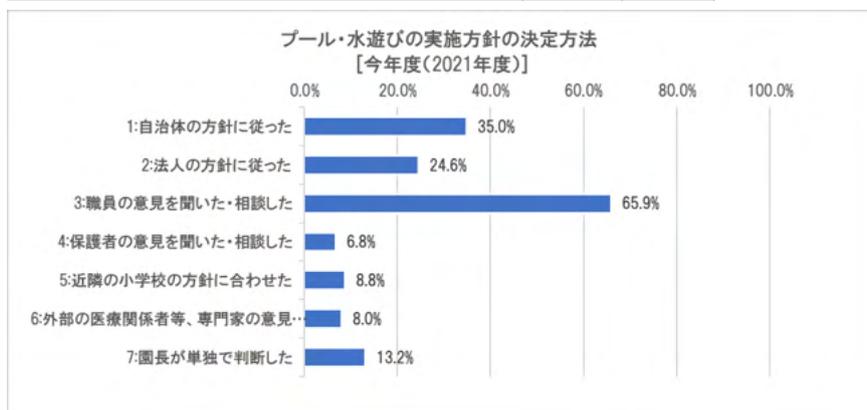
今年度（2021年度）	回答数	割合
1:通常通り（コロナ禍前と同様に） プール・水遊びを実施	317	31.5%
2:規模を縮小してプール・水遊びを 実施	639	63.5%
3:プール・水遊びを実施しない	51	5.1%
合計	1007	100.0%

11) プール・水遊びの実施方針の決定方法（複数選択）

昨年度・今年度のプール・水遊びの実施方針の決定方法について尋ねたところ、「職員の意見を聞いた・相談した」の割合が最も高く 63.7%・65.9%、次いで「自治体の方針に従った」が 38.4%・35.0%、「法人の方針に従った」が 24.2%・24.6%、「園長が単独で判断した」が 12.6%・13.2%だった。



プール・水遊びの実施方針。[昨年度 (2020年度)]	回答数	割合
1:自治体の方針に従った	387	38.4%
2:法人の方針に従った	244	24.2%
3:職員の意見を聞いた・相談した	641	63.7%
4:保護者の意見を聞いた・相談した	66	6.6%
5:近隣の小学校の方針に合わせた	111	11.0%
6:外部の医療関係者等、専門家の意見を聞いた・相談した	90	8.9%
7:園長が単独で判断した	127	12.6%



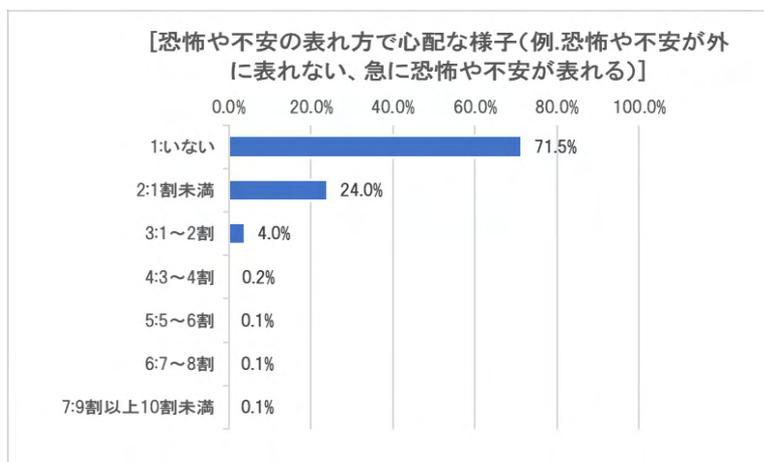
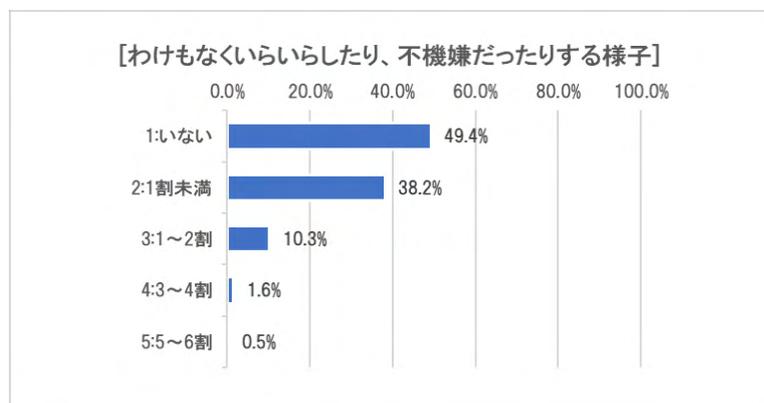
プール・水遊びの実施方針。[今年度 (2021年度)]	回答数	割合
1:自治体の方針に従った	352	35.0%
2:法人の方針に従った	248	24.6%
3:職員の意見を聞いた・相談した	664	65.9%
4:保護者の意見を聞いた・相談した	68	6.8%
5:近隣の小学校の方針に合わせた	89	8.8%
6:外部の医療関係者等、専門家の意見を聞いた・相談した	81	8.0%
7:園長が単独で判断した	133	13.2%

(3) 子どもと保護者の様子

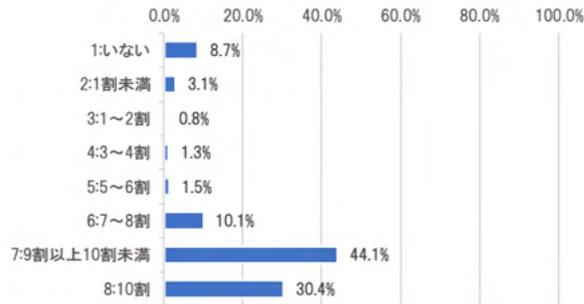
1) 【過去1か月の間】の子どもの様子

2021年8月～9月回答時点より過去1か月間の子どもの様子を尋ねたところ、「恐怖や不安の表れ方で心配な様子」「他の子どもや大人と距離を置こうとする様子」を見せる子どもは「いない」の割合が65%以上を占めていた。一方、「わけもなくいらいらしたり、不機嫌だったりする様子」「いつもよりベタベタと大人にくっついて離れないなど、大人に甘える様子」「すぐに遊びに入れない、夢中に遊べない様子」を見せる子どもは、「1割未満」の割合がやや高く、40～50%ほどみられた。

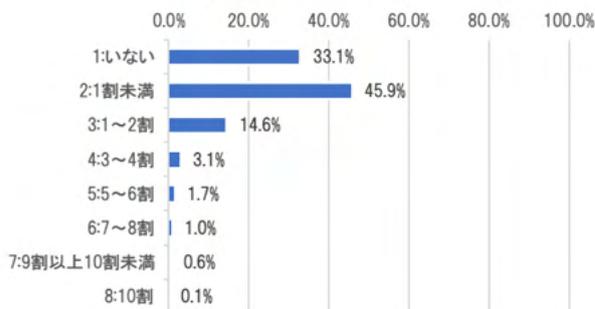
以上のように、子どもの気になる様子はほとんどみられないが、いらいらや不機嫌、大人に甘える、夢中に遊べないなど、少数ではあるが不安定な様子を示す子どもが存在する可能性には注視が必要であると考えられる。



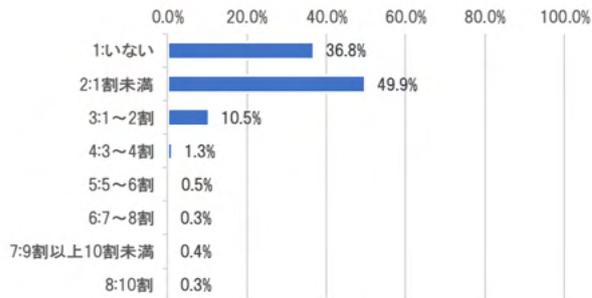
[子どもの笑顔や笑い声、または活発に楽しそうに遊ぶ様子]



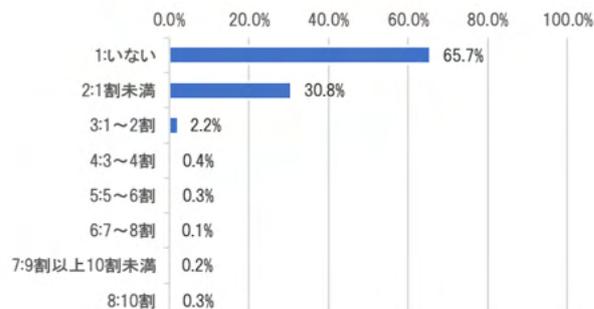
[いつもよりベタベタと大人にくっついてきて離れないなど、大人に甘える様子]



[すぐに遊びに入れない、夢中に遊べない様子]



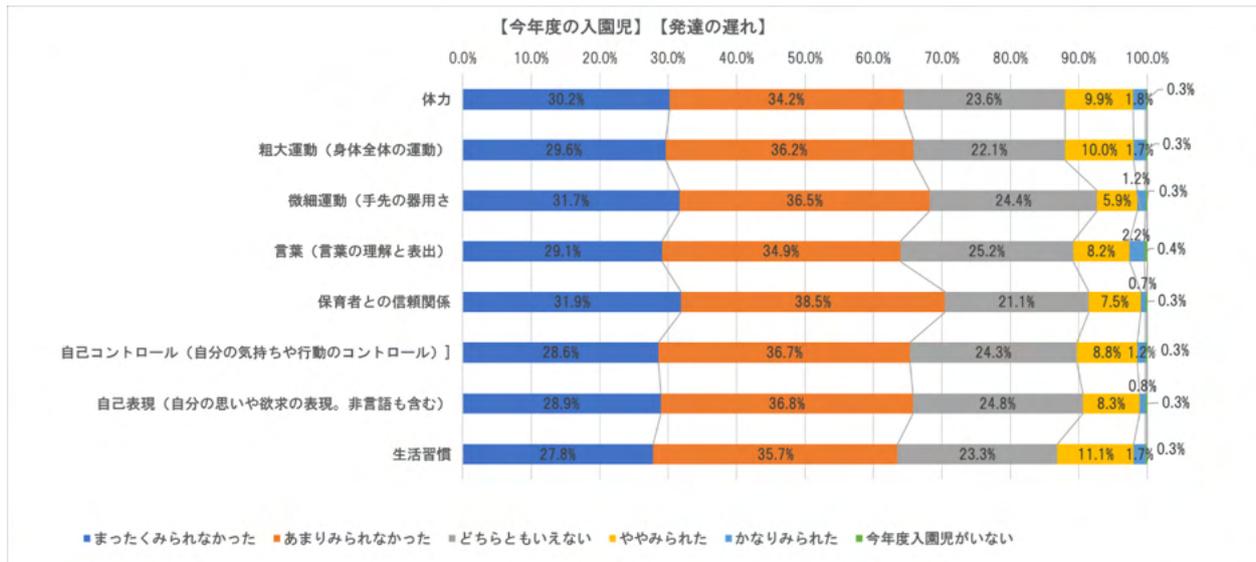
[他の子どもや大人と距離を置こうとする様子]



2) 例年に比べて（新型コロナの影響で）の【発達の遅れ】の心配（今年度の入園児）

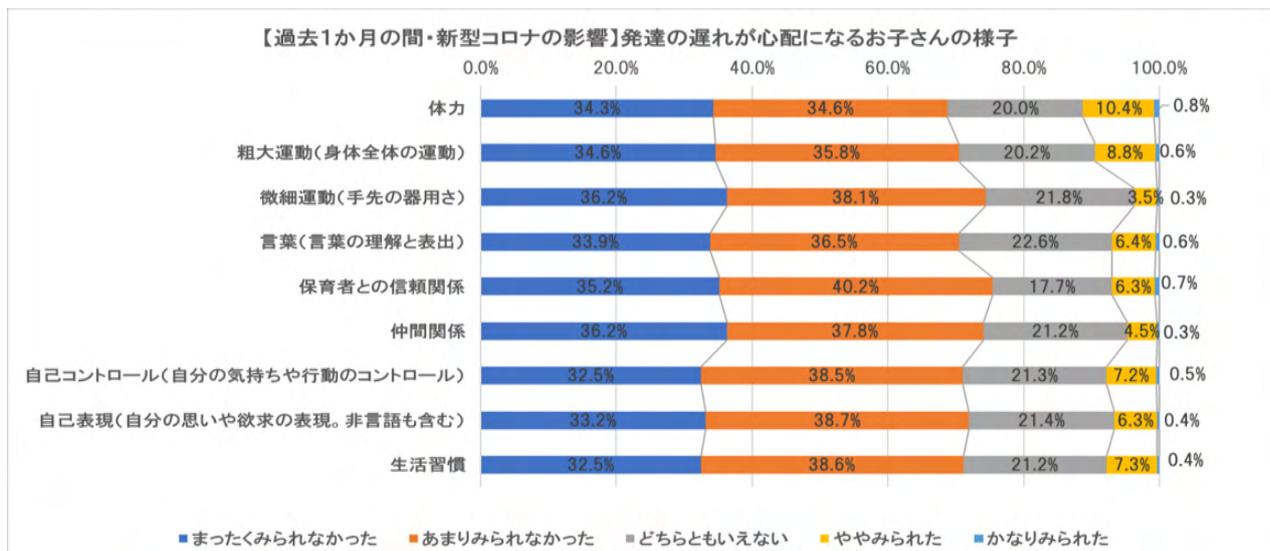
今年度の入園児で、例年に比べて（新型コロナの影響で）の【発達の遅れ】の心配がみられた子どもの割合について尋ねたところ、「まったくみられなかった」と「あまりみられなかった」の割合を合わせて6～7割を占めていた、一方、「どちらともいえない」は2割強、「ややみられた」が1割程度であった。

今年度の入園児について、例年に比べての発達の遅れの心配を抱えている園はそれほど多くないものの、「どちらともいえない」と判断を保留している場合も一定程度みられ、「ややみられた」とする場合も1割程度あった。今年度の入園児の今後の発達について注視していく必要があると考える。



3) 過去1か月間で（新型コロナの影響で）の【発達の遅れ】の心配（園全体）

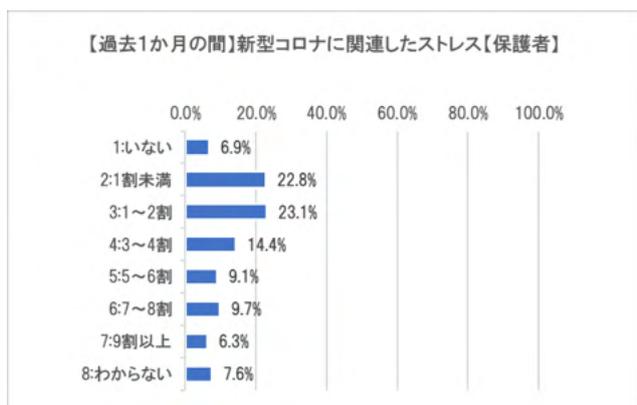
園全体で、過去1か月間で（新型コロナの影響で）の【発達の遅れ】の心配がみられた子どもの割合について尋ねたところ、新入園児と同様での傾向であった。ただし、「まったくみられなかった」と「あまりみられなかった」の割合は新入園児よりもやや高かった。



4) ストレス（緊張、不安等）が通常（コロナ禍前）より高まっている保護者の割合（過去1か月）

2021年8月～9月回答時点の前の1か月間に、ストレス（緊張、不安等）が通常（コロナ禍前）より高まっていると感じられる保護者の割合は「1～2割」が23.1%、「1割未満」が22.8%だった。その他の割合ではばらつきが見られた。保護者のストレス度合いは職員のストレスよりは低いと認識されている傾向が見られた。

「いない」という場合は6.9%であり、多くの園ではストレスが高まっている保護者がいるという認識であった。ただし、感染予防対策が継続する園の職員の方が保護者よりも、ストレスが高まっていると認識する園長も多い可能性が示唆される。



	回答数	割合
1:いない	69	6.9%
2:1割未満	230	22.8%
3:1～2割	233	23.1%
4:3～4割	145	14.4%
5:5～6割	92	9.1%
6:7～8割	98	9.7%
7:9割以上	63	6.3%
8:わからない	77	7.6%
合計	1,007	100.0%

(4) 園長先生ご自身の心身の健康

1) 園長の精神的健康

WHO5 精神的健康状態表 (1998 年版) (日本語版は Awata et al., 2002) を用いて、園長自身の精神的健康を尋ねた。設問は「以下の 5 つの各項目について、最近 2 週間のあなたの状態に最も近いものに印をつけてください」というものであり、項目は以下である。

1. 明るく、楽しい気分で過ごした
2. 落ち着いた、リラックスした気分で過ごした
3. 意欲的で、活動的に過ごした
4. ぐっすりと休め、気持ちよくめざました
5. 日常生活の中に、興味のあることがたくさんあった

各設問に対して、以下のいずれかで回答を求めた。

まったくない (0 点)

ほんのたまに (1 点)

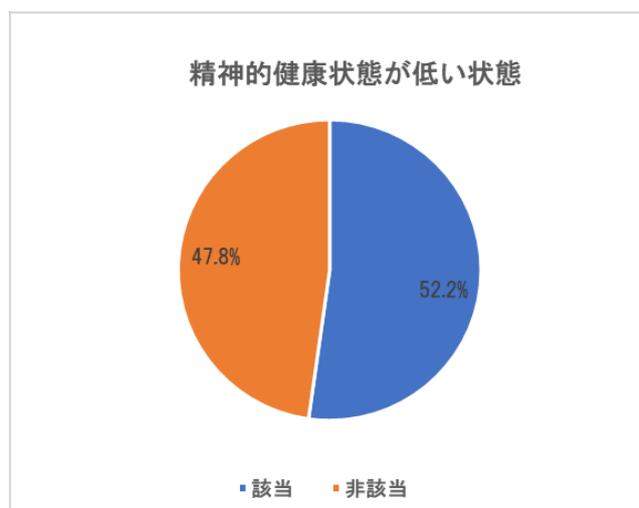
半分以下の期間を (2 点)

半分以上の期間を (3 点)

ほとんどいつも (4 点)

いつも (5 点)

WHO5 の合計得点が「13 点未満 (12 点以下) もしくは 1 つ以上の項目で 0 または 1 の回答」があった場合は、精神的健康状態が良好ではないとして、臨床検査を受けることが推奨されるとされている。この条件への該当者は、52.2%であり、半数以上の回答者が、精神的健康があまり良好でない状態であることが示唆された。回答者全体の平均は 13.02 (6.19) と基準は上回っていたものの、高い値ではなく、全体としても精神的健康が低めの傾向があることが推測される。

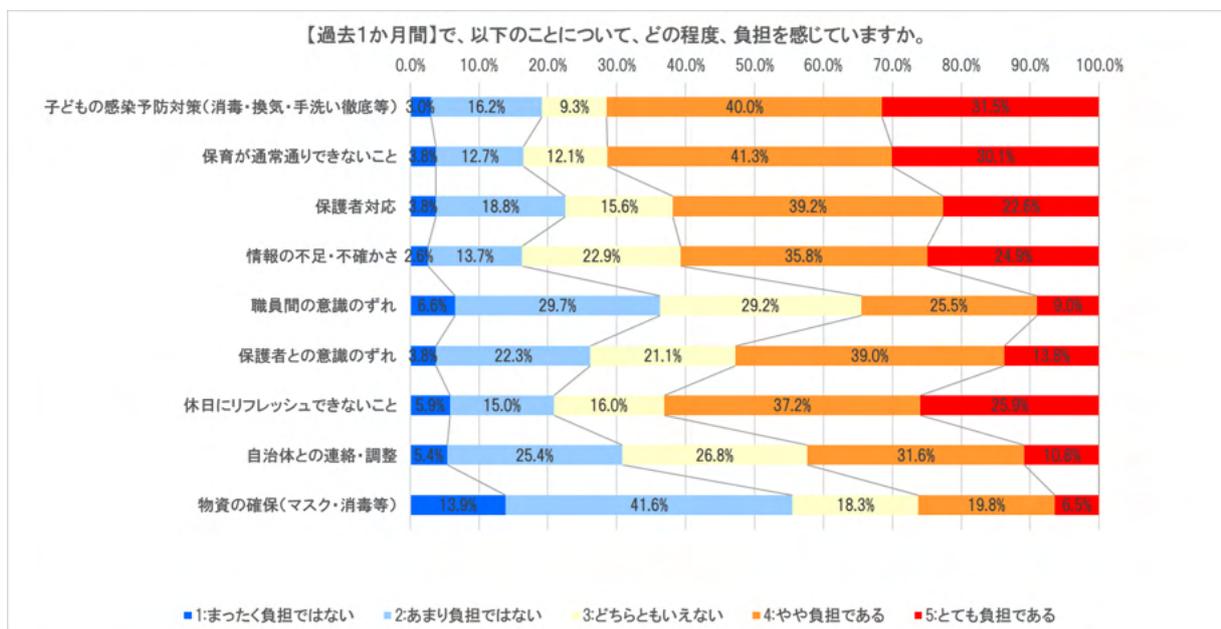


	回答数	割合
該当	526	52.2%
非該当	481	47.8%
合計	1,007	100.0%

2) 【過去1か月間】での負担感

過去1か月間での園長自身の負担感について尋ねたところ、「とても負担である」「やや負担である」と回答した割合が高かったのは、「子どもの感染予防対策（消毒・換気・手洗い徹底等）」、「保育が通常通りできないこと」であり7割程度であった。続いて、「休日にリフレッシュできないこと」「保護者対応」「情報の不足・不確かさ」は6割程度であった。他に「保護者との意識のずれ」も5割を超えていた。

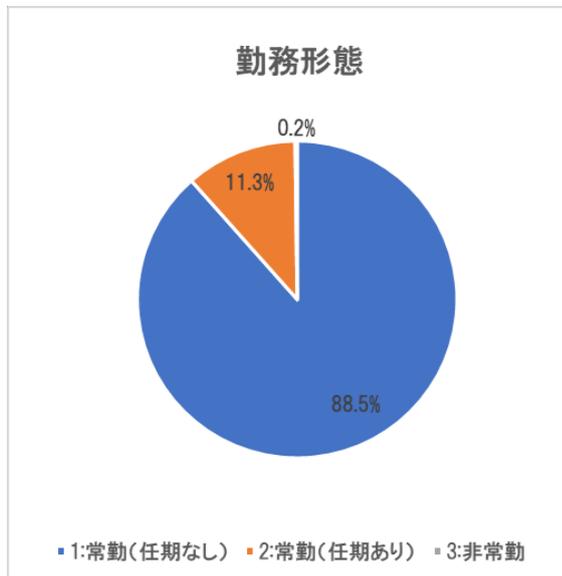
子どもの感染予防対策が引き続き行われており、保育が通常通りできないことに対して負担を感じているほか、感染の影響が長期化する中で、休日にリフレッシュできないことも負担感を増している場合があることが示唆される。また、保護者とコミュニケーションをとるのが難しい状況の中で、保護者対応や保護者との意識のずれに負担を感じる場合もあり、収束が見通せない中で情報の不足や不確かさも負担感を感じる要因となっている可能性が示唆される。



(5) 園長先生ご自身の基礎的な情報

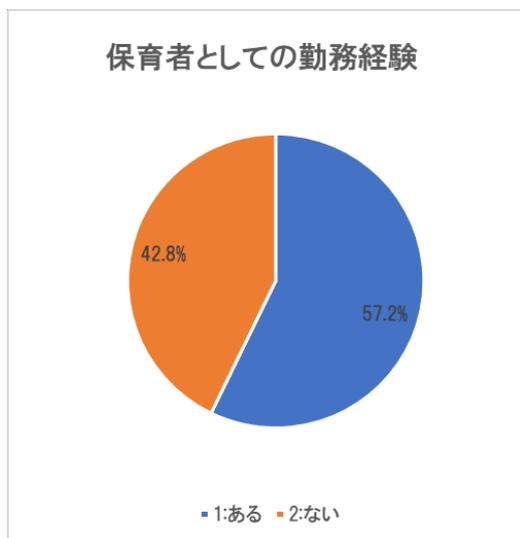
回答者である園長自身の基礎的な情報は以下の通りである。

1) 勤務形態



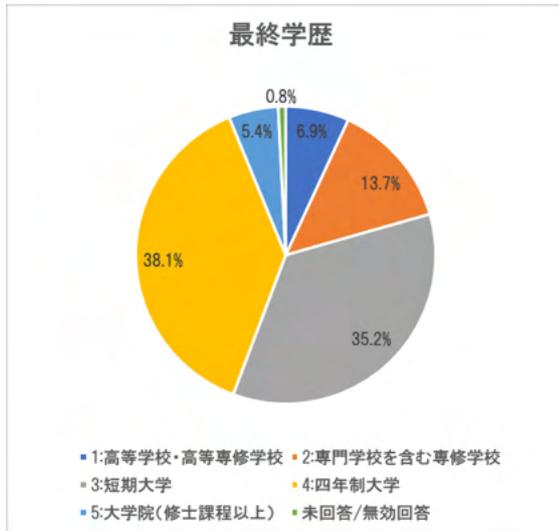
	回答数	割合
1:常勤(任期なし)	891	88.5%
2:常勤(任期あり)	114	11.3%
3:非常勤	2	0.2%
合計	1,007	100.0%

2) 保育者としての勤務経験



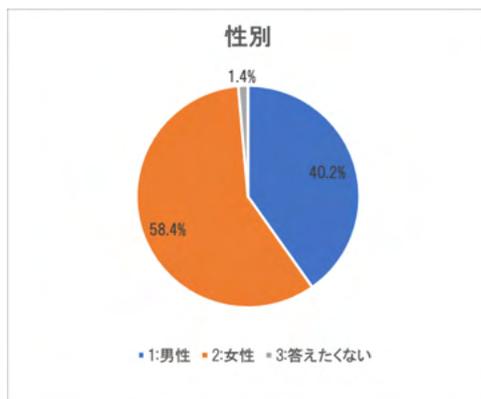
保育者としての勤務経験	回答数	割合
1:ある	576	57.2%
2:ない	431	42.8%
合計	1,007	100.0%

3) 最終学歴



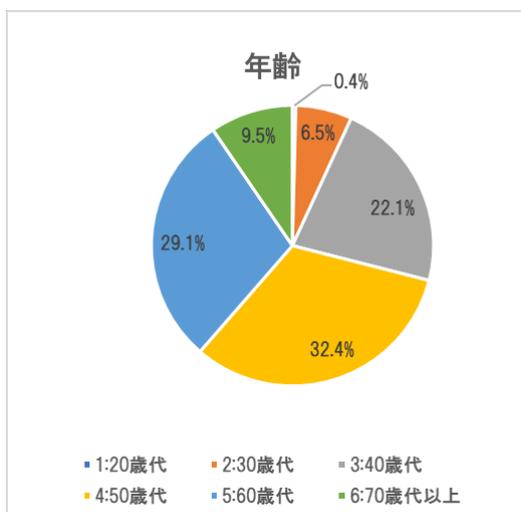
最終学歴	回答数	割合
1:高等学校・高等専修学校	69	6.9%
2:専門学校を含む専修学校	138	13.7%
3:短期大学	354	35.2%
4:四年制大学	384	38.1%
5:大学院(修士課程以上)	54	5.4%
未回答/無効回答	8	0.8%
合計	1,007	100.0%

4) 性別



性別	回答数	割合
1:男性	405	40.2%
2:女性	588	58.4%
3:答えたくない	14	1.4%
合計	1,007	100.0%

5) 年齢



年齢	回答数	割合
1:20歳代	4	0.4%
2:30歳代	65	6.5%
3:40歳代	223	22.1%
4:50歳代	326	32.4%
5:60歳代	293	29.1%
6:70歳代以上	96	9.5%
合計	1,007	100.0%

(6) その他

1) 新型コロナの影響で、よい方向に変わったこと・変えたこと

新型コロナの影響で、良い方向に変わったこと・変えたことについて①保育実践(保育内容、保育環境、活動・行事等)に関すること、②職員(関係性、労働環境、心理的サポート等)に関すること、③職員の共有・学びの機会(会議、研修等)に関すること、④保護者や地域・自治体との関係に関することという観点から自由記述を求めた。それぞれの観点について、自由記述の一部を紹介する。

①保育実践(保育内容、保育環境、活動・行事等)に関すること

行事や保育内容の見直しについての言及が多数みられた。これまでの行事を根本的に見直したり、子ども主体の保育を進めることにつながったという意見もあった。今後、新型コロナが収束した後に、元に戻るのか、よい方向へに見直されたことが継続するののかについても追跡していく必要があると考える。

行事に向かう心持ちが変わりました。行事ではなく、主体的な保育を目指しドキュメンテーションを作成し、保育者と実践についてよく話すようにしています。以前の形式を大事にしたい職員もいますので、葛藤もあります。
行事等の見直し、当たり前のことの大切さを改めて感じる。チームワークを感じた。
わりと膠着状態だった保育内容・行事に新しい視点と刺激が加わり、ある意味本質的になった。
これまで慣例で見直すことに消極的であった活動、行事など根本的に見直すよい機会となった。
特に行事等これまでの「あたりまえ」を変えるアイデアや考え方が職員に浸透した事それは、保育内容や活動にも通じるものになった。そして、保護者への子どもの様子(成長を感じた姿など)の伝え方を工夫したり職員が考える様になり始めてきた。
他の感染症にかからなくなった。行事がクラス別になり、子どもが緊張せず発表したり、保護者がゆっくり観覧できた。
行事の見直しや、ICTを取り入れてた保育実践ができるようになった。
全ての活動・行事の見直しができ、伝統的な行事等も簡略化されて職員の負担が減ったり、新しいアイデアが出てきて、良い影響もあった。
保護者の為に開催していた行事を辞めるよいきっかけとなったと思う。子どもの主体的な遊びを中心にした保育の実践をすることができる。
コロナ前と同じするためにどうすればよいか。中止を決めてしまわないでできることを考える様になった。そのため子ども目線で本当に必要なものは何かを精査することができた。
保護者の為に開催していた行事を辞めるよいきっかけとなったと思う。子どもの主体的な遊びを中心にした保育の実践をすることができる。
子どもたちが毎日笑顔で過ごせる保育園の日常がとても大事であることの再認識。 行事や活動を見直すことで本当に必要なこと以外の見直し(行事等)ができた。
子どもが楽しいと思うことの原点に返って考え進める事が大切なことを再確認できた。
保育者主導から子ども主体にかわってきた。
密を避けて小グループ化したことで、こども一人ひとりとじっくりとかかわることができた。

<p>改めて、ねらいとしているものは何か、子どもにとって、保育者にとって、保護者にとって、どうなのか、考えることができたし、今後も考えるチャンスとしていきたい。</p> <p>今なら長年やってきたことも「コロナだから」ということで、積極的に変えられる。</p> <p>変えることに抵抗が少ない。</p>
<p>できないことがある状況で園児も職員もどうしたら実現できるかを前向きに考え行動するので、形を変えて実践することや、諦めずにチャレンジする力が増した。</p>
<p>様々な子供を取り巻く環境（保育教育のすべての事柄）に見直しをするチャンスとなりました。ただ、感染防止を中心にとらえがちになることに配慮しました。</p> <p>本当に子供にとって何が大切なのか、たとえどのような状況になっても みんなで生き抜くことができる力をどのように見つけ心としてゆくことができるかを見直すチャンスとなりました。</p>
<p>オンライン研修など今までに経験のない思いをながら、色々な保育の方法を模索しています。その中で、保護者へのアプローチとしてドキュメンテーション及びICTの活用を始めました。保育内容はもちろん行事等の見直しなどを手掛けている処です。子ども達も保育士もそして保護者の皆さんも生き生きしているように思います。</p>
<p>保育を少人数に分けて実施するようになり、一斉保育から主体性の保育へ移行する良いきっかけとなった。行事の見直しもすることができました。ICTも取り入れて効率化も進めることが出来ています。</p>

②職員（関係性、労働環境、心理的サポート等）に関すること

コロナ禍でコミュニケーションがとりにくい状況が生じているからこそ、話し合うことを大事にし、関係性の維持・深化に取り組んでいるという声や、行事の見直しなどによって残業が減るなど、労働環境の改善につながったという声があげられた。一方で、関係性が希薄になってしまっているという意見もあった。密を避けながらも、職員同士がコミュニケーションをとれるような工夫について、好事例を共有していくことが必要だと考えられる。

<p>声を掛け合う関係性、労働環境はテレワークなども加わり多様な働き方、心の状態も確認することも含めた丁寧な職員面談、職員同士でそれぞれの職員のよさを伝えあうなどの場づくり。</p>
<p>ミーティングをよく持つようになった。当然密を避けながらではあるが、職員間で話し合うことや、また、園長から幹部職員へ、幹部から現場スタッフへ、そしてその逆など、連携の取り方を再構築でき、連絡もスムーズに全職員へと周知できるようになり、組織として運営できるようになった。また、職員が互いにサポートしあいながら、休暇をとったり、自分のクラスのみでなく、園全体を見て保育できるようになってきたと思う。</p>
<p>園全体でコロナ対応を行わなければならないので、職員同士の連絡や連携が密になり、職員間の関係性は深まったと思う。</p>
<p>職員の家族も含め、検温や体調管理、家族の動線等含めた安心の休暇の取り方などコロナ対応の意思疎通ができた。</p>
<p>コロナ対策だけではなく感染症予防の観点から、職員全員が連携して消毒作業や共通認識を持ちやす</p>

<p>なくなった。また、家族の病気に対して、「休んで大丈夫・念のためにね。」という思いもそれぞれが持つことによって、思いやり・配慮もしてもらいやすくなった。</p>
<p>ノー残業に取り組む。みんなで力を合わせ事で人間関係が良くなった。</p>
<p>職員は、とても真剣に誠実にコロナ禍の保育や業務に向き合ってくれています。困ったときこそみんなで知恵を出し合い力を合わせる雰囲気はできていると思います。</p>
<p>コロナに対して強い危機感を持って感染症対策を徹底することが、子どもを守り、職員、職場を守ることになる。その園の姿勢がわかれば、職員の信頼は得られると確信します。</p> <p>強制、抑圧にならないように注意しています。</p>
<p>『明日は我が身』の気持ちで、欠勤した職員へ偏見を持たないように、情報の周知や話し合いをしてきた事で、新型コロナウイルスに対応出来ていると思います。『働き方改革』を取り入れ 8 時間の勤務時間を有効に使い、残業を控え早めに退勤し体を休める事を伝えてきています。</p>
<p>声を掛け合う関係性、労働環境はテレワークなども加わり多様な働き方、心の状態も確認することも含めた丁寧な職員面談、職員同士でそれぞれの職員のよさを伝えあうなどの場づくり</p>
<p>残業をなるべく早い時間で切り上げるようにしている。ワクチン接種の強要はしていない。</p>
<p>行事の見直しができたことで、ゆとりのある保育ができ、作り物・準備する物が少なくなることで、持ち帰り作業が少なくなり、残業も減り、労働環境が改善された部分がある。</p>
<p>残業や行事準備などの負担感の大きい業務を洗い出し、配置やノンコンタクトタイムの導入など改善を図っている。</p>
<p>行事の縮小による負担軽減、ICTの定着による業務負担軽減</p>
<p>ICT 化ということとでパソコンの環境を整え、業務を時間内でできるよう努力している。個別面談を行い、話し合う機会をもっている。</p>
<p>誰もが働きやすい職場を目指して対策し始めた。</p>
<p>感染症対策など正しい新しい情報を入手し、共有する</p>
<p>良くなったことはありません。</p>
<p>コミュニケーション不足</p>
<p>開園したばかりなのに、職員の歓迎会も開くことができない。仕事に関する話しか機会が持てない。関係が希薄なまま。</p>

③職員の共有・学びの機会（会議、研修等）に関すること

研修や会議は、オンラインでの実施が増えたということと、そのメリット、デメリットが挙げられた。メリットとしては、複数の職員が参加できることや、非常勤職員も参加しやすくなった、様々な研修に参加できるようになったという声があった。デメリットとして、整備費用がかかる、職員による ICT スキルの違いが顕著である、集中できない場合や話し合いが深まらない場合もあるという声も挙げられた。こうしたことから、コロナ収束後は、オンラインの研修や会議のメリットを生かしつつ、対面でしかできないことについても大事にする必要があるだろう。オンライン・オフラインを組み合わせたハイブリッド型の研修や会議のあり方を模索することが求められる。

研修等はリモートが多いが、複数で参加することで、学びを共有できる利点もある
園内研修をオンライン研修にしたことで、非常勤職員も出席しやすくなった
会議の持ち方・回数を見直し、紙面で周知できることは、事前に資料を配布することで、会議短縮になり業務省力化に繋がった。
外部研修がオンラインで受講できるようになり、参加しやすくなった
研修が9割以上オンラインになった。参加しやすくなった反面、PCの取り扱いに関するスキルの違いが露呈した。
パソコンを10台以上一気に配備、オンライン研修にて年間受講人数が2.5倍、研究発表への応募も増え、研修会参加の移動時間も他に有効活用できるよいきっかけとなっている
リモートによる学びの場が増えたこと（様々な講師の話を聞く機会が増えた）
zoomなど通信機器を使っての会議、研修の普及。対話やファシリテーターの役割の実践が身につけてきた。反面、じっくりと意見を交わしながらなどの対面でしか出来ない場が少なくなってしまった。
オンラインの研修ばかりになり、時間もお金もかからないのは良いが、園内で研修を受けていると、いろいろな生活音も聞こえ集中ができにくい。また研修場所へ行って研修を受けるのは、職員にとって気晴らしにもなるので、感染拡大がおさまれば以前のような研修に戻してほしい。会議はオンラインが一番良いと思う。
オンラインや会議等を工夫し移動時間の短縮や会議の内容を整理できた
保育を変えるために、講師を招いたり、自分の園の好きなところを出し合う研修を行うことで、仕事に前向きになった。
ZOOM研修が増え、園内にいながら受けることができるので受講率が上がった。
研修に参加することは少なくなりましたが、県外や宿泊等で参加できなかった研修がWEBで、園内研修として受けられるのは大きいと思います。
外部への研修会は減少し参加しなくなった。コロナ前より自園で園内研修を行い、職員同士が保育・教育の向上に努めている。
リモート研修が増えたことで、多くの職員が共に研修を受ける機会となった。ただ、やはり対面の方が身に入りやすいという声が聞こえる
会議、園内での研修の回数が減った。リモートが増え直接感じている事をキャッチしにくい。
オンライン研修が主流になり、学ぶ姿勢がある職員は積極的に受講しているが、そうでない職員は感染予防を名目にして、研修を受けていないし、対面研修への参加を強制できない状況もあり、頭を悩ませている。
WEBでの研修会が多いが、あまり興味はない。保育園から出ていつもと違う場所に身を置いて、同じ職業の人たちとかかわりあいながら学ぶことが、内容より大切と考えるから。
去年は集合研修がほぼ中止、開催されても職員が感染を恐れて参加しただけでオンライン慣習を導入した。集合型会議や園内研修は最小限の人数で最短時間で行うのでコロナ前に比べて浸透が弱まっている。またオンライン研修の受講環境を作るためコストがかかった。
PC購入、ネット環境強化、インカム購入等
今、研修や各種会議がREMOTEで行われているが、対面でないため共通理解が進められないこと。意

見が深まらないことなどあります。

④保護者や地域・自治体との関係に関すること

保護者との関係については、細やかにコミュニケーションをとることで、関係の維持・深化に努めているという声も挙げられたが、保護者との意識のずれや関係の希薄化に悩む声もあった。地域との関係については、疎遠になった、関係が希薄になったという声が多数挙げられた。

自治体との関係については、コロナ感染対応マニュアルを自治体でつくった事例など積極的なかわりについて挙げられた一方で、自治体とのかわりのなさや危機意識のずれなども挙げられた。自治体によって、園とのかわりのあり方が異なることが示唆される。小学校との連携ができなくなったとの声もあり、子どもたちの小学校への移行時のケアが望まれる。

さらに、家庭状況や保護者の精神状態の悪化なども挙げられていた。発達保育実践政策学センターで行った別の調査においても、保護者の精神状態がよくない場合も多いことが示唆されており、家庭の実態把握と、専門機関との連携による対応を検討することが必要である。

感染者が出たが自治体と連携をして保護者に丁寧に発信することで、トラブルもなかった。自治体と人の往来の関係は出来なくなったが、情報交換は出来ている。
保護者とは、スマホを活用して細やかな連絡を行っている。 地域の方々との関りは昨年からはほとんど断ち切れている。
地域に関しては、以前よりかなり疎遠になってしまった。仕方のないことだと思う。
三密回避から保護者参観もなくしたが、アンケートなどで個別の情報を得られるようになった。地域とのつながりは全く無くなった。自治体との会合が全く無く、メール等での文章の交換のみになり自治体、特に当該市の存在意義がわからなくなってきている。
地域とのふれあいの機会が去年から全くとれなくなったことは、残念なことです。
地域の行事も中止が相次ぎ地域住民との触れ合うことができない。
自治体には有事の際に助けてもらった。保護者にも個別に声をきかせてもらう機会を増やした 自治体担当者と、保育現場とのコロナの危機意識にギャップを感じる。
保護者の皆様には様々なことに理解と協力いただきとてもありがたく感じている。また、いろいろな意見もあるが、今までのやり方を見直すきっかけにもなった。自治体の保育指導課には普段あまり連絡することはなかったが、コロナでわからないことや困ったことについて聞くと丁寧に対応していただき助かっている。
保護者の職種によりコロナ相談苦情の対応が大変。地域から園への不安感を持たれる。 小学校との連携が出来なくなった。 国県市の縦割り行政の対応の遅れ
保護者の意識は千差万別で、こちらから指示的なことはしにくかった。自治体も大まかな指示はあるが、個別の対応については各園の裁量ということが多く迷うことがあった。
体調が悪くても、登所させて来る保護者とのギャップになやむ
ほとんどの行事が縮小され、保護者の参加が出来なくなったことで、関係が希薄になった。

施設の考えや思いを保護者に伝えられるよう、こまめに掲示やお便りでお知らせを行っている。保護者や地域の方とも出来る限りコミュニケーションをとるようにしている。
コロナ感染対応マニュアルを市が中心になって作成し、市内全保育園が同じ対応ができるようにした。また、市長名で保護者にも通知し、理解協力を求めることができた。
情報の発信をすばやくできるように努め、保護者アンケートでは「コロナ」についてすばやい対応がよかった、と言ってもらえた。
保護者参加の行事が少なくなり、園での子どもの姿を見てもらえていない。地域を巻き込んだ行事はすべて中止になっている。地域に園のことを発信することがなくなった。
保護者に参加していただく行事が少なくなったため、ドキュメンテーションを使ったり、遊びを外からも見えやすいように工夫をしたりすることで、日々の保育を保護者に伝えやすくなった。
保護者も鬱傾向の保護者が増えたり、家族が崩壊してしまったケースもあり、保育園としての支援だけでなく、児相や家庭支援センターとの連携が特に重要となっている。連携は密にしたいが、まだ課題は多い。

2) 新型コロナに関することで、困難や課題、不満を感じていること

新型コロナに関することで、困難や課題、不満を感じていることについて自由記述を求めた。自由記述の例を挙げる。

2021年の8月～9月時点での調査であったということもあり、感染予防対策やワクチン接種についての困難や不安が挙げられていた。また、そうした状況で職員のストレスが高まっていることにも言及されていた。(2)の9)では、職員のストレス状況には園によって違いがあり、ストレスが高まっている職員の割合が高いという場合も一定数みられた。感染拡大の状況の変化に伴って、ストレスの状況がどのように変化するかを追跡するとともに、ストレスが長引いたり深刻化したりする場合のケアについて検討することは、今後の課題である。

○感染予防対策に関すること

コロナ対策の方針が曖昧で、各園が対応に差が出ており、それが子どもたちにどのような影響をもたらすのか心配である。
濃厚接触者定義も区によって違いがありすぎる。濃厚接触者さがしよりも陽性者のみが園を休むという対応にしてもらえると、「休園になったら・・・」という園(保護者)の心配(負担)がなくなる。
保護者や地域の方の園舎入室をしていない分、清掃がおろそかになるところがある。保護者へ保育を紙面で知らせることの内容について、保育者の保育力が表れるので質向上が課題だと感じた。まだ園内から発症者がいないが今後出た時の対応等が不安である。
毎日の園内の環境整備等では、少し大変さを感じている。近隣でコロナ発生の連絡が入ったり、保護者の方や園児が、PCR検査を受ける連絡をもらうと結果待ちまで精神的負担が多い。又色々な行事等の対応を考えると負担を感じる。
一刻も早くワクチン接種が広がり、5類認定して欲しい。コロナが出ってしまった時の園に対する影響や

<p>負担が大きすぎるため恐れを日々抱いている。</p>
<p>感染対策が長期化していることで、保護者の方の意識が薄まってきているように思う。医療機関の方、個人経営の方、農業の方でコロナに関する対策意識が大きく違うように思う。</p> <p>また、職員の中には自分の子どもの学校活動が減ったり部活等の縮小により休日にゆっくり休むことができ、ストレスが減った等の声も出ている。</p> <p>保護者の中には、県外への移動や家族の来県時には園に報告することになっているが、意図的に報告せず内緒にしている方も少なからずいて、困っている。</p>
<p>これからのことが心配。今年度は、ワクチンを打つことで、なんとかしのげたように感じているが、2回のワクチンをうけても陽性になる人が出ている。どうなるのか。これからコロナはインフルエンザと同じように日常にあるものとしての在り方を考えないといけないのか。インフルエンザのように、どの病院でも、コロナに対応していただけるのか、検査がどの病院でも受けられるのか、治療はどうなるのか。保育所は、蜜はさけられないものと考えている。でも、陽性がでたら。。。この不安はいつになったら終わるのか。</p> <p>保健所を増やして、病院を増やして、いつでもどこでも、対応が可能なように政策を立ててください。よろしく願いいたします。</p>
<p>本県はこれまで身近にコロナ感染が迫っている状況にはなかった。8月に入り毎日300人以上の感染者がでていて、これからがコロナ感染との本格的な戦いになるものと覚悟している。保護者の協力が不可欠であるが、解熱剤を使用して熱を下げ登園させてくる家庭もあるため、改めてコロナ禍での対応を啓蒙していく必要性を痛感している。</p>
<p>保護者によって新型コロナに対する関心や危機感、情報量（自らニュースや厚労省等の情報を積極的に見ているか否か）が二極化している。ほとんど無関心、自分は感染しない（根拠のない思い込み）、保育園内で感染は起こり得ない（リスクは0ではないと通知している）安全区域と思い込んでいる、職員も新型コロナ発生以前と変わらない日常生活をしている（先の見えない中、不要不急の外出を避け仕事以外では自粛生活を続けている事に気づいていない）等完全に他人事な保護者も少なくない。</p> <p>SNS等の情報に惑わされ、エピデンスの無い情報を盾にして職員に不満をぶつける保護者もいる。</p> <p>簡潔かつ分かりやすく新型コロナ感染の危険性や子どもの感染後の後遺症や死亡事例も含めてリーフレット等を作成し注意喚起を全国の子どもをもつ親すべてが同じ認識をもち、危機感を持つような手立てを考えてほしい。（保育職員等が通知しても、重みを感じてもらえない。）</p>
<p>自治体は国からの通知をそのまま送ってくるだけで、コロナの対応などについてのマニュアル(コロナ発生時の対応)などは各園任せで、実際に発生した園では、対応が大変だったと聞く。はっきりとした対応の仕方基準などが示されていないことで、自園で発生したら…と考えると不安だ。自園で対応策をとっていくしかないのかとあきらめている。市内の園長会で、情報を共有し合い対応について対策している。</p>
<p>いつ園児が陽性になっても不思議ではない状況になっている。発熱以前から、感染力があるので、せめて検温にたよらず、陽性の検査をもっと簡易的に日常的に、正確にできるように開発してほしい。まんえん防止の警告があっても、保護者が休暇中でも、園児が登園しているのが現状です。</p>

○ワクチン接種に関すること

職員へのワクチン接種が全然進まない。前年度の緊急事態宣言（1回目）時、近隣の市町村と保育園の考え方にズレがあり、職員に不満があった。
国はワクチン接種の方針を突然変更したり、自治体任せが多く、対応に混乱が生じている。ワクチン確保に努め、早く平穏な生活にもどす舵取りをお願いしたい。
職員のワクチン接種を早めてほしかった。コロナ陽性や濃厚接触で職員が休む時の代替がない。保育縮小の保護者への依頼に苦慮。
ワクチン接種を希望しない職員がいるが、ネットの誤った情報に踊らされており、心理的に負担を感じる。また、接種の有無で職務に差がつけられないことも不満。
一刻も早くワクチン接種が広がり、5類認定して欲しい。コロナが出てしまった時の園に対する影響や負担が大きすぎるため恐れを日々抱いている。
副反応の恐れがあり、希望の職員全員でワクチン接種をすることができなかった。 住んでいる市町村が違うということで同じ職場でも接種できない職員がいる。 以前のような緊張感がないのが気になる。
変異株が低年齢層まで広がる可能性があること。ワクチン接種の進み具合が遅い

○職員等のストレスに関すること

保育士・看護師が怖がっている。気持ちが不安定
園児が濃厚接触者になることがあり、PCR検査の結果が出るまでは職員に大変な心理的負担をかけてしまう。また、職員のご家族にも迷惑がかかる。そういう事態が起こるたびに現場の職員に申し訳ないと思う。
職員のワクチン接種を早めてほしかった。コロナ陽性や濃厚接触で職員が休む時の代替がない。保育縮小の保護者への依頼に苦慮。
保育所は、色々な特性により感染リスクが高く、感染者が出た場合クラスター化や重篤化する可能性が大きい施設です。保育所だけでの感染予防には限界もあり、もっと柔軟に登園自粛要請や臨時休園など社会として感染予防措置が出来る環境が必要です。現場職員は、常に大きな感染リスクと社会活動を支えているという意識のストレスにより疲労しております。
緊急事態宣言中もずっと開園を継続しており、感染予防の消毒や、保育内容の変更による職員間の話合いの時間の多さ、不安や緊張が続いている。精神的、労力的な負担がとても大きい
心配することで、心が病むのがコロナで気をつけたいことだと思います。
毎日の園内の環境整備等では、少し大変さを感じている。近隣でコロナ発生の連絡が入ったり、保護者の方や園児が、PCR検査を受ける連絡をもらうと結果待ちまで精神的負担が多い。又色々な行事等の対応を考えると負担を感じる。
いつ・どこでかかるかわからない不安はつきない。ワクチン接種をしたからと言って安心できない状況にとっても不安を感じている。
一人でも感染者を出すと大変なので、日々の感染防止は正直ストレスになっている。
外出を控えていることから職員や子どもたちにストレスがあるように感じる。

V. 謝辞

短期間で実施した調査にもかかわらず、1,007名のご協力を賜りました。

ご回答くださった皆様、また、本調査の周知にご協力くださった皆様に、心より感謝申し上げます。

VI. 本調査の実施メンバー

◆調査実施者

東京大学大学院教育学研究科附属発達保育実践政策学センター

JSPS 科研費 JPI19H05590『保育の質と子どもの発達に関する継続的研究—質の保障・向上システムの構築に向けて』園調査メンバー

(五十音順)

秋田 喜代美 (学習院大学教授・東京大学名誉教授)

遠藤 利彦 (東京大学教育学研究科教授・発達保育実践政策学センター長)

香曾我部 琢 (宮城教育大学准教授)

小崎 恭弘 (大阪教育大学教授)

佐川 早季子 (京都教育大学准教授)

高橋 翠 (発達保育実践政策学センター特任助教)

滝口 圭子 (金沢大学人間社会研究域学校教育系)

野澤 祥子 (発達保育実践政策学センター准教授)

松井 剛太 (香川大学准教授)

淀川 裕美 (千葉大学准教授)

渡邊 由恵 (九州産業大学講師)

◆調査責任者

野澤 祥子 (発達保育実践政策学センター 准教授)

◆集計・報告書作成担当者

野澤 祥子 (発達保育実践政策学センター 准教授)

出水 稚子 (発達保育実践政策学センター 学術専門職員)

<本調査に関するお問い合わせ>

本調査に関するお問い合わせは、以下までお願いいたします。

【調査責任者・担当者】

野澤 祥子 (発達保育実践政策学センター 准教授)

e-mail: nozawa[[@](mailto:nozawa[at]p.u-tokyo.ac.jp)]p.u-tokyo.ac.jp ([@](mailto:nozawa[at]p.u-tokyo.ac.jp)の前後の[]は外してください)

※ 現在、新型コロナに伴う在宅勤務中のため、電話での対応が出来かねます。ご了承ください。